



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年11月9日

上場会社名 株式会社ジャパンエンジンコーポレーション

上場取引所 東

コード番号 6016 URL <https://www.j-eng.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川島 健

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 柴田 健 TEL 078-949-0800

四半期報告書提出予定日 2023年11月9日 配当支払開始予定日 2023年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	7,941	△1.5	570	159.6	673	139.5	618	117.6
2023年3月期第2四半期	8,066	19.1	219	△18.8	281	4.2	284	23.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	221.31	—
2023年3月期第2四半期	101.69	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	24,929	7,946	31.9
2023年3月期	20,415	7,343	36.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 7,946百万円 2023年3月期 7,343百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	12.00	—	28.00	40.00
2024年3月期	—	30.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	70.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	31.2	1,500	239.3	2,700	295.9	2,000	147.3	715.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	2,800,000株	2023年3月期	2,800,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	5,252株	2023年3月期	5,080株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	2,794,852株	2023年3月期2Q	2,794,980株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. その他	8
(1) 販売及び受注の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化で、雇用情勢や企業収益が改善するなか、個人消費や設備投資の持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、欧米各国で金融引き締め動きが続く中、世界的な景気減退が懸念されており、エネルギーや原材料価格の高止まりに加え、急激な金融資本市場の変動なども相俟って、依然として、先行きは不透明な状況が続いております。

当社と関連性が高いわが国海運・造船業界は、海運業界では、新型コロナ禍に高騰したコンテナ船市況において、物流網の正常化や中国、欧州などの景気減退懸念に呼応した市況の軟化傾向が散見されるものの、一方、新造船供給圧力が限定的であり、タイトな船腹需給・好況を持続している自動車運搬船やエネルギー輸送船などが、収益の下支えをすることで、おおむね、堅調に推移しております。また、造船業界においては、将来的な世界経済の成長や人口増加による海上荷動き量の伸長に備えた新造船建造需要が引き続き旺盛であり、手持ち工事量を急回復させたあとも、環境規制に適合した最新鋭省エネ船を中心に先行き案件の商談対応を続けております。

このような状況下、当社は、外部環境の変化に柔軟に対応しながら、主機の受注拡大を具体化し、更にはグローバルライセンサーとして、ライセンス事業を強化することで、世界シェアの向上を目指しております。また、脱炭素の取り組みを進める顧客や業界、社会の要請に応えるべく、当社独自の技術力に磨きをかけ、次世代脱炭素燃料エンジンの開発にも並行して取り組み、気候変動課題の解決に資する革新製品の開発・製品化を進めることで、ESG経営の深化と持続的な企業価値の向上を目指しております。

当第2四半期における経営成績は、売上高は7,941百万円となり、前年同四半期比1.5%の減収、損益は、営業利益は570百万円となり、159.6%の増益、経常利益は673百万円となり、139.5%の増益、四半期純利益は618百万円となり、117.6%の増益となりました。主機関は、次世代脱炭素燃料エンジン対応のための設備工事の影響もあり、前年同期比で売上高が減少したものの、修理・部品等で、アフターサービス、ライセンス、部品供給の各事業が堅調に推移したことで、全体では減収・増益となりました。

なお、上半期までの経営成績の推移を踏まえるとともに、下半期の見通しを精査しました結果、通期の見通しを上方修正することと致しました。今後、下半期には主機関の売上高が大きく伸長するとともに、修理・部品等でも堅調な推移を見込むことから、期初の予想を上回って着地すると判断しております。また、これにあわせて、剰余金の配当についても、中間・期末ともに増配とし、中間については1株当たり10円増配となる30円を決定、期末については、35円増配となる70円を予想しております。これらの結果、年間では、45円増配となる100円になる見通しです。

上方修正の概要および経営成績の詳細は以下の通りです。

<上方修正の概要>

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円・銭)
前回発表予想(A)	18,500	500	1,500	1,100	393.57
今回修正予想(B)	20,000	1,500	2,700	2,000	715.60
増減額(B-A)	1,500	1,000	1,200	900	-
増減率(%)	8.1%	200.0%	80.0%	81.8%	-
(ご参考)前期実績値 (2023年3月期)	15,248	442	682	808	289.40

<経営成績の詳細>

①売上高および受注状況

当第2四半期における主機関の売上高は2,197百万円となり、前年同四半期比では、2,161百万円(△49.6%)の減収となりました。また、受注高は11,061百万円となり、6,013百万円(119.1%)の増加、受注残高は21,284百万円となり、13,082百万円(159.5%)の増加となりました。

上半期は、アンモニア・水素燃料エンジン製造に向けた設備工事を進捗させており、主機関の生産に一定の影響がありました。一方で、工事期間中においても積極的な営業活動を継続しており、当社UEエンジンの優れた環境・燃費性能を訴求することで、最新鋭省エネ主機関であるLSH型を中心として受注を大きく積み上げました。また、販売単価の面でも、窒素酸化物3次規制（NOxTierⅢ）に適合する環境対応設備（EGR/SCR）を主機関に搭載する比率が向上したこと、最先端となる層状噴射装置を搭載したLSJ型機関を販売したことなどで、上昇傾向が続きました。これらの結果、受注残高は上半期に大きく伸長しております。これを梃子に、下半期では、これまで以上の速度で受注残高を売上高に転換していきます。具体的には、当社工場においては、自社設備を最大限に稼働させ、集中的に生産することで、増産体制に移行いたします。また、国内ライセンスへの主機関の製造委託も進捗させており、売上高の増加に寄与していきます。こうした取り組みで、通期の売上高は、前年度比で大幅な増収に転じる見通しです。

修理・部品等では、当第2四半期の売上高は5,744百万円となり、前年同四半期比2,036百万円（54.9%）の増収となりました。また、受注高は4,724百万円となり、575百万円（13.9%）の増加、受注残高は3,643百万円となり、694百万円（23.5%）の増加となりました。

アフターサービスでは、コロナ禍からの正常化、行動制限の緩和もあり、全般として堅調に推移しました。当社は、エンジンユーザー様への丁寧な対応を継続することで、船舶の稼働率改善に伴うメンテナンス需要などを取り込んでおり、売上高および受注残高は前年同四半期を上回って推移しております。また、ライセンスでは、UEエンジンのグローバル展開を推進してきたことで、リプレース需要の見込まれる中国内航船マーケット向けを中心に、ライセンスは豊富な受注残高を抱えており、新たにライセンスを供与した中国/GDF社（広州柴油機廠股份有限公司/Guangzhou Diesel Engine Factory Co., Ltd.）も順調に立ち上がっております。また、これに伴い、ライセンスからのロイヤリティ収入やライセンス向けのキーコンポーネントの販売も伸長しました。

②損益

主機関では、設備工事を見据えた生産時期の調整で工場操業を平準化するとともに、生産計画最適化による同型エンジンの連続生産などで生産性を高めており、今後、下半期には集中的に生産を進めることで、生産効率の更なる改善を見込んでおります。また、修理・部品等では、アフターサービス、ライセンス、部品供給のいずれもが、堅調に推移することで増収となり、増益に繋がりました。研究開発については、グリーンイノベーション基金事業のご支援も仰ぎつつ、アンモニア・水素燃料エンジンの開発を予定通り進捗中です。この結果、開発進捗に応じた研究開発費を計上しておりますが、業績は好調に推移していることから、損益への影響を吸収しております。また、開発進捗見合いで、基金事業からの交付金を受け取ることで、営業外収益に計上しております。なお、この先、下半期に、水素燃料エンジン実機製造に向けた燃料供給装置・運転装置などが完成する予定であり、その際に、交付金の受け取り額が大きく増加し、営業外収益が大きく伸びる見通しです。

③主なトピックス

当第2四半期における取り組みの成果として、主なトピックスは以下の通りです。主機関では環境対応を軸とした製品競争力の強化を事業成長のドライバーとしており、足元では重油燃料エンジンを対象とし、その先には脱炭素燃料エンジンの開発を進捗させております。また、修理・部品等では、ライセンス事業のグローバル展開が成長ドライバーであり、海外でのライセンスおよびアフターサービスを更に強化する取り組みを進めております。

1) 水素燃料船の実証運航に向けて基本設計承認を取得

水素を燃料とする多目的船のリスク評価を行い、一般財団法人日本海事協会から区画配置コンセプトに関する基本設計承認（Approval in Principle：以下、「AiP」）を、関係各社と共に取得しました。大型低速2ストローク水素燃料エンジンを主機関として搭載する船舶に関するAiP取得は世界初となります。本船舶は、NEDO/グリーンイノベーション基金事業の一環として2027年度頃から2年間、実証運航を行う予定であり、当社は水素燃料エンジンを2026年度までに本船舶に搭載する予定です。本船舶の実船実証運航を通し、海運業界におけるGHG（温室効果ガス）削減と2050年カーボンニュートラルの実現に貢献してまいります。

2) カスタマーサポートセンター開設（中国/上海）

海外ライセンスに対する各種サポートおよび海外におけるUEエンジン搭載船のアフターサービスを強化するため、2023年8月にカスタマーサポートセンターを中国/上海に開設しております。特に中国においては、ライセンスがUEエンジンの連続生産体制に移行しており、ライセンス製UEエンジン搭載船が、今後も順次就航予定です。当社は海外ライセンスとの連携強化を図りつつ、お客様の安全運航に貢献できるよう、きめ細かいサービスを提供してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前事業年度末に比べ26.7%増加し、19,262百万円となりました。これは主として現金及び預金が426百万円増加、受取手形及び売掛金が731百万円増加、製品が2,929百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ8.7%増加し、5,666百万円となりました。これは主として有形固定資産が176百万円増加、無形固定資産が36百万円増加、投資その他の資産が242百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ22.1%増加し、24,929百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ30.5%増加し、13,628百万円となりました。これは主として電子記録債務が938百万円増加、受注損失引当金が990百万円増加、前受金が1,638百万円増加、その他流動負債が324百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ27.8%増加し、3,354百万円となりました。これは主として長期借入金が760百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ29.9%増加し、16,982百万円となりました。

純資産合計は、前事業年度末に比べ8.2%増加し、7,946百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ426百万円増加し、4,688百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

棚卸資産の増加3,093百万円、前受金の増加1,638百万円、受注損失引当金の増加990百万円、仕入債務の増加813百万円などがあり、営業活動によるキャッシュ・フローは398百万円の収入（前年同四半期は257百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出621百万円などがあり、投資活動によるキャッシュ・フローは678百万円の支出（前年同四半期は122百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入1,000百万円などがあり、財務活動によるキャッシュ・フローは706百万円の収入（前年同四半期は230百万円の支出）となりました。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間における上記の好調な実績を踏まえるとともに、通期の業績見通しを精査しました結果、2023年8月3日に公表いたしました2024年3月期の通期業績予想を上方修正するとともに、期末の配当予想を増配に修正しております。また、当期の中間配当につきましても、2023年8月3日に公表いたしました予想に対し、増配を決定しております。変更内容につきましては、本日（2023年11月9日）公表しました「通期業績予想の修正及び剰余金の配当（中間・増配）並びに期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照下さいます様、お願い致します。

なお、今後、新型コロナウイルス関連等を含め当社の業績に変動を与える各種事象が生じた場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,262,084	4,688,511
受取手形及び売掛金	2,602,420	3,334,239
電子記録債権	519,381	323,070
製品	2,574,329	5,503,412
仕掛品	3,468,814	3,584,370
原材料及び貯蔵品	1,334,964	1,383,997
その他	444,317	446,839
貸倒引当金	△1,302	△1,524
流動資産合計	15,205,010	19,262,916
固定資産		
有形固定資産	4,046,422	4,223,187
無形固定資産	96,803	133,340
投資その他の資産		
その他	1,069,813	1,312,176
貸倒引当金	△2,392	△2,392
投資その他の資産合計	1,067,420	1,309,784
固定資産合計	5,210,646	5,666,312
資産合計	20,415,657	24,929,228
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,481,264	1,356,148
電子記録債務	3,093,116	4,031,356
1年内返済予定の長期借入金	282,992	351,358
未払法人税等	199,839	189,311
賞与引当金	163,697	169,017
製品保証引当金	77,316	79,387
受注損失引当金	2,231,000	3,221,000
前受金	1,083,758	2,722,134
その他	1,833,095	1,508,553
流動負債合計	10,446,080	13,628,268
固定負債		
長期借入金	1,969,108	2,729,232
退職給付引当金	250,412	262,196
資産除去債務	89,424	87,134
その他	316,871	275,956
固定負債合計	2,625,817	3,354,518
負債合計	13,071,897	16,982,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215,000	2,215,000
資本剰余金	1,709,750	1,709,750
利益剰余金	3,384,999	3,925,280
自己株式	△8,182	△8,856
株主資本合計	7,301,567	7,841,173
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,192	105,267
評価・換算差額等合計	42,192	105,267
純資産合計	7,343,760	7,946,441
負債純資産合計	20,415,657	24,929,228

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	8,066,693	7,941,833
売上原価	6,767,527	5,944,221
売上総利益	1,299,165	1,997,612
販売費及び一般管理費	1,079,279	1,426,836
営業利益	219,886	570,776
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	2,469	2,658
補助金収入	85,165	110,966
その他	5,611	10,730
営業外収益合計	93,253	124,361
営業外費用		
支払利息	10,719	8,509
為替差損	19,873	12,012
その他	1,437	1,236
営業外費用合計	32,030	21,758
経常利益	281,109	673,379
特別利益		
固定資産売却益	—	1,078
抱合せ株式消滅差益	76,412	—
特別利益合計	76,412	1,078
特別損失		
固定資産除却損	0	—
移設関連費用	—	55,627
特別損失合計	0	55,627
税引前四半期純利益	357,521	618,830
法人税、住民税及び事業税	105,697	169,854
法人税等調整額	△32,397	△169,562
法人税等合計	73,300	291
四半期純利益	284,221	618,538

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	357,521	618,830
減価償却費	218,119	313,858
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	656	222
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,972	5,319
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△10,306	2,071
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	572,000	990,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,081	11,783
受取利息及び受取配当金	△2,475	△2,665
補助金収入	△85,165	△110,966
支払利息	10,719	8,509
固定資産除却損	0	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,078
売上債権の増減額 (△は増加)	△637,416	△535,506
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△69,031	△3,093,672
仕入債務の増減額 (△は減少)	443,972	813,123
前受金の増減額 (△は減少)	△592,878	1,638,376
未払又は未収消費税等の増減額	△104,431	61,339
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△76,412	—
その他	111,550	△287,182
小計	139,312	432,362
利息及び配当金の受取額	2,475	2,665
利息の支払額	△10,662	△8,344
補助金の受取額	204,561	151,799
法人税等の支払額	△78,574	△180,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	257,113	398,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△122,174	△621,021
有形固定資産の売却による収入	—	1,581
無形固定資産の取得による支出	—	△58,954
その他	—	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,174	△678,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△141,496	△171,510
リース債務の返済による支出	△56,248	△42,790
自己株式の取得による支出	—	△674
配当金の支払額	△32,868	△78,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230,613	706,315
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△95,662	426,426
現金及び現金同等物の期首残高	4,087,818	4,262,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,992,155	4,688,511

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

(1) 販売及び受注の状況

当社の事業は、船用内燃機関及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、販売及び受注の状況については、事業区分別に記載しております。

① 販売状況

当第2四半期累計期間における販売実績を事業区分別に示すと、以下のとおりであります。

(単位：千円、千円未満切捨て)

事業区分	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		(参考)	
	自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日		自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日		(2023年3月期)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
船用内燃機関	4,358,440	54.0	2,197,400	27.7	6,437,718	42.2
修理・部品等	3,708,252	46.0	5,744,433	72.3	8,810,885	57.8
合計	8,066,693	100.0	7,941,833	100.0	15,248,603	100.0

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

② 受注状況

当第2四半期累計期間における受注実績を事業区分別に示すと、以下のとおりであります。

(単位：千円、千円未満切捨て)

事業区分	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		(参考)		
	自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日		自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日		(2023年3月期)		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
受注高	船用内燃機関	5,047,919	54.9	11,061,900	70.1	11,345,119	50.9
	修理・部品等	4,148,835	45.1	4,724,394	29.9	10,963,898	49.1
合計	9,196,754	100.0	15,786,294	100.0	22,309,017	100.0	
受注残高	船用内燃機関	8,202,278	73.6	21,284,700	85.4	12,420,200	72.7
	修理・部品等	2,949,678	26.4	3,643,838	14.6	4,663,875	27.3
合計	11,151,956	100.0	24,928,538	100.0	17,084,075	100.0	

(注) 1. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

2. 受注高は期間中の受注高によっております。また、受注残高は期間末日時点での受注残高によっております。